

業務実績のご案内

Company Profile & Track Record

2024.3



IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER, INC.

いよぎん地域経済研究センター

コンサルティング部 地域戦略グループ

目次
Contents

01	計画策定業務	
	総合計画	1
	地方創生	2
	産業・経済計画	3
	観光・文化	3
	健康・福祉	4
	公共交通・物流など	4
02	調査業務	
	人口・地域社会動向	6
	経済構造・経済波及効果分析	7
	産業・雇用	8
	市場・消費	9
03	アドバイザー / 事業化支援業務	
	PPP/PFI、公共施設マネジメント	11
	観光・物産	12
	DX・デジタル	14
	その他	14

業務実績のご案内 FY2015-FY2024

01 計画策定業務

【総合計画】

鬼北町 (2015年度)	第二次鬼北町長期総合計画策定業務 - 町民アンケート、基礎データの解析とともに、町職員会議・策定委員会の運営等を通じて、総合計画を策定する
今治市 (2014-15年度)	今治市総合計画策定業務委託 - 基礎調査として、地域住民や高校生の参加によるワークショップを実施し、審議会等の運営を通じて、総合計画を策定する

【地方創生】

今治市* (2022-23年度)	おいで今治！魅力徹底分析・発信業務 - 移住希望者から今治市が選ばれるための効果的な情報発信モデルを整備するとともに、PRコンテンツ造成支援や、ワンストップの移住相談体制の構築、移住交流推進プロジェクトチームの運営支援等を行う
鬼北町 (2021年度)	近永駅周辺賑わい創出ビジョン・実施計画策定業務 - 鬼北町のJR近永駅を中心とした総合的・一体的なまちづくり推進のため、町民アンケートや関係者へのヒアリングなどを通じて現状と課題を把握し、まちづくりのビジョンとそのビジョンを具体化するための実施計画を策定する
今治市* (2021年度)	今治市移住・定住戦略コーディネート業務 - 今治市への移住者のニーズ調査や既存住民の意識調査、近隣自治体の移住支援策の分析等を通じて、今治市が取り組むべき移住・定住戦略の素案をとりまとめる
松山市 (2019年度)	第2期総合戦略策定に係る調査研究に関する業務委託 - 市民アンケートの実施、女性を主体としたワークショップの運営、弊社独自調査からのデータ提供等を通じて、第2期総合戦略策定のための基礎資料を提供する
宇和島市* (2018-19年度)	宇和島シティブランディング支援業務 - 宇和島市のシティブランド力向上に向けて、市の現状把握や地域資源の掘り起こしを行い、市民ワークショップ、庁内検討会議等での議論を踏まえ、うわじまブランド魅力化計画を策定し、ロゴマークやキャッチコピーなどブランド戦略の視覚化を図る
愛媛県 (2017年度)	愛媛型CCRC導入支援事業 - 「愛媛型CCRC」の円滑な導入に向け、県内3市町を対象に、地域課題に即した具体的・専門的な情報提供や助言など、具体的な作業着手を促す支援を行う
宇和島市 (2017年度)	「生涯活躍のまち うわじま」整備計画策定及び事業化推進支援業務 - 宇和島版CCRC基本構想の策定を受けて、事業候補者へのヒアリング調査を実施し、より具体的な事業モデルや事業スキームの検討を行う

愛媛県 (2016年度)	地域経済分析システム活用促進業務 - RESASを活用し愛媛県及び東・中・南予の現状を整理するとともに、経済循環を重視した地域別の分析をもとに、地域ごとの活性化策の方向性を示す
愛南町 (2016年度)	愛南柑橘営農環境改革推進業務 - 河内晩柑のブランド化及び六次産業化に向け、柑橘農家の意向調査、首都圏でのマーケティング調査、協議会開催等を通じて、営農環境改革プランを作成する
愛南町 (2016年度)	愛南柑橘営農環境改革推進業務 - 河内晩柑のブランド化及び六次産業化に向け、柑橘農家の意向調査、首都圏でのマーケティング調査、協議会開催等を通じて、営農環境改革プランを作成する
宇和島市 (2016年度)	宇和島版CCRC基本構想策定支援業務 - 基礎データの収集・分析、CCRCの目標・基本方針の検討、候補地の特定、実現化方策の検討等を行い、その成果を基本構想として取りまとめる
八幡浜市 (2016年度)	「八幡浜版生涯活躍のまちづくり」の推進及び移住促進に係る基礎調査業務 - 「八幡浜版生涯活躍のまちづくり」や移住促進の方向性を定めるにあたり、八幡浜市出身者等へのアンケート調査、市の特徴等の抽出を行う
愛媛県* (2015年度)	愛媛型CCRC導入モデル作成業務/愛媛型CCRC導入検討のための医療・介護負担等シミュレーション業務 - 大都市圏在住者の地方移住に関する意識調査を実施するとともに、本県の地域特性を踏まえた上でアクティブシニア受入れに必要な体制整備の導入モデルを作成する。また、愛媛型CCRCの導入によって生じ得る医療・介護費用の負担額、移住者による消費等に伴う経済波及効果について、県内市町ごとにシミュレーションを行う
松山市* (2015年度)	松山市人口ビジョン及び松山市総合戦略策定支援業務 - 人口動向分析、将来人口の推計・分析、市民意識踏査、若者・女性会議による意見聴取、戦略策定にあたってのアドバイスを行う
伊予市* (2015年度)	伊予市人口ビジョン・総合戦略策定支援業務 - 人口構造・人口動向等の分析、将来人口推計、伊予市の課題・分析、総合戦略骨子の作成、審議会等の運営支援を行う
砥部町 (2015年度)	砥部町人口ビジョン及び砥部町総合戦略策定支援業務 - 人口動向分析、将来人口の推計、地元の若い女性を対象としたワークショップの開催等を通じて、総合戦略案を作成する
新居浜市 (2015年度)	新居浜市人口ビジョン及び新居浜市総合戦略策定支援業務 - 統計データの収集・分析、アンケート調査、KPIの設定支援、関係会議の運営支援等、人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な検討を実施する
西条市 (2015年度)	西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援委託業務 - 人口動向分析、将来人口の推計、アンケート調査、目指すべき将来の方向の検討、具体的な施策と客観的な評価指標の検討、審議会等の運営を行う
鬼北町 (2015年度)	鬼北町総合戦略策定基礎調査業務 - 町民意識調査、ネットアンケートによる地方移住に係る調査、地域経済分析システムを用いた産業特性の把握等、人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な支援を行う

※民間企業からの再委託による

【産業・経済計画】

愛媛県 (2022年度)	愛媛県消費者基本計画（仮称）作成支援業務 - 2023年度に予定される愛媛県消費者基本計画(仮称)の策定に先立ち、消費者(愛媛県民)や学校、事業者に対する消費行動実態調査(アンケート)を実施するとともに、計画素案の作成を支援する
久万高原町* (2022年度)	久万高原町林業振興基本計画策定業務の一部 - 久万高原町の林業振興基本計画の策定を支援する
鬼北町 (2021年度)	ローカル5Gを活用した地域活性化支援業務 - ローカル5G導入のための計画支援、実地支援、ベンダー調整等を図る
愛南町 (2019年度)	6次産業化推進戦略及び柑橘加工施設シミュレーション作成業務 - 平成28年度に策定した愛南柑橘営農環境改革プランの一環である加工施設整備事業の実行段階として、6次産業化推進戦略の策定、柑橘加工施設シミュレーションを行う
八幡浜市 (2016年度)	八幡浜市6次産業化推進戦略構想策定に係る現況調査及び資料作成業務 - 統計データや事業者へのヒアリング調査をもとに同市の農業・漁業の特徴・課題を整理し、関係者に向けて6次産業化戦略構想策定のポイントについて講演を実施する
新居浜市 (2015年度)	新居浜市地域経済構造分析調査及び新居浜市ものづくり産業振興ビジョン策定業務 - 新居浜市産業連関表を作成し経済構造分析を行うとともに、同市のものでづくり産業の課題や、今後の事業展開の方向性を検討し、新たな産業ビジョンを策定する

【観光・文化】

愛媛県* (2020年度)	とべ動物園味力向上プロジェクト調査業務 - とべ動物園内の飲食・休憩エリアの整備計画立案にあたり、類似施設の視察やアンケート分析を通じて課題やニーズを抽出し、整備の方向性へのアドバイスを行う
松山市 (2019年度)	松山市外国人観光客実態調査 - 外国人観光客に関するデータを収集・整理し、外国人観光客の実態や、施設側の受入環境を把握するための調査を実施し、外国人観光客の誘客・受入に関する現状と課題、潜在需要を整理し、戦略的な施策展開につなげる提案を実施するための支援を行う
久万高原町* (2018年度)	久万高原町観光振興計画策定支援業務 - 観光動向調査の実施等により観光資源の魅力や課題を分析し、観光における今後の方向性や目指すべき将来像を定めるとともに、戦略的な観光振興の指針となる「久万高原町観光振興計画」および「面河溪再整備計画」を策定する
新居浜市* (2017年度)	新居浜市観光振興計画策定業務 - 新居浜市の有する観光資源の魅力や課題の抽出、観光のテーマや今後の方向性、目指すべき将来像を定めるとともに、市民や事業者など、それぞれが担う役割等を明らかにし、その成果を新居浜市観光振興計画として取りまとめる
愛媛県 (2016年度)	愛媛版DMO形成推進業務 - DMOに必要な機能・体制等の検討、誘客戦略の策定、外国人観光客の動態分析、関係者に対するDMO講習会の開催等、愛媛版DMO設立に必要な業務を行う

愛媛県**
(2015年度)

愛媛県総合観光プロモーション推進委託業務

- 大都市圏からの誘客を効果的に実施するため、県民・観光関係者・民間企業を巻き込む形で、地域の資源を活用し、首都圏へのプロモーションを実施する

* 民間企業からの再委託による、** 3社による共同受注

【保健・福祉】

東温市
(2023年度)

東温市食育推進計画等策定業務

- 第4次計画の策定にあたり、小中学生・一般市民を対象としたアンケート調査を実施し、報告書をまとめる

宇和島地区
広域事務組合
(2019年度)

介護保健施設将来構想策定支援業務

- 「宇和島地区広域事務組合公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口減少等の社会情勢の変化を見据えた介護保険施設のあり方について検討し、将来的に持続可能な施設運営の指針とする介護保険施設将来構想の策定に関する業務を支援する

伊予市
(2018年度)

第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画策定業務

- 現行計画の現状分析、ニーズ調査をはじめとする基礎調査の実施、課題の抽出、事業の方向性の検討、事業量の推計及び目標量の設定を行い、計画の策定を支援する

八幡浜市
(2018年度)

八幡浜市地域福祉計画策定に係るニーズ調査等業務

- 改革策定に必要なニーズ調査を実施し、調査結果の分析から計画策定に必要な基礎資料となる八幡浜市の状況等を的確に把握し、市として取り組むべき課題や福祉施策の基本的方向・実施施策や目標を定める

東温市
(2017年度)

第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託業務

- 第7期計画の策定にあたり、実態調査(ニーズ調査・分析、推計)及び事業計画の策定(現計画の検証、目標数値の推計、計画骨子案の作成)、推進委員会の支援等を行う

東温市
(2017年度)

東温市食育推進計画策定業務

- 第3次計画の策定にあたり、小中学生・一般市民を対象としたアンケート調査の実施、第2次計画の評価と課題の抽出、推進会議等の支援を行う

【公共交通・物流など】

四国経済産業局
(2022年度)

令和4年度 無人自動車等のCASE対応に向けた実証・支援事業

- 四国地域において、無人自動運転サービス等の先進MaaSの普及を促すことを目的としたスマートモビリティシンポジウムを開催し、関連する技術・サービスの最新情報を関係者に周知することで、産学官連携による実証及びその実装が誘発される土壌形成を図る

四国経済連合会*
(2022年度)

四国の地域公共交通維持に向けた交通サービスの可能性調査

- 四国各地の公共交通の現状や課題、交通サービスへのデジタル技術の活用状況等を調査し、地域公共交通の維持に向けた交通サービスの効率化・高度化の取組の方向性などを検討する

四国経済産業局
(2021年度)

令和3年度 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業

- 四国内の移動サービスの現状や課題を調査するとともに、シンポジウム開催により新しいモビリティサービスの取組みに関する情報等を共有することで関係機関の連携を促進し、地域での社会実装に対する理解や支援を広げる

<p>航路事業者 (2021年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（愛媛県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>四国新幹線整備 促進期成会* (2021年度)</p>	<p>新幹線と四国のまちづくり調査</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新幹線誘致によりどのように魅力的で活気にあふれたまちを創造するかを考える資料として、四国4県都における新幹線駅の候補地や、新幹線効果を波及させるための方向性等を検討する
<p>航路事業者 (2020年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（愛媛県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>航路事業者 (2020年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（香川県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>航路事業者 (2019年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（徳島県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>航路事業者 (2018年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（愛媛県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>四国新幹線整備 促進期成会** (2017年度)</p>	<p>新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査</p> <ul style="list-style-type: none"> - 四国の新幹線実現による経済・社会への波及効果に関する調査を行うとともに、新幹線を活かした四国の地域づくりの方向性を検討し、調査報告書として取りまとめる
<p>航路事業者 (2017年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（愛媛県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する
<p>航路事業者 (2015年度)</p>	<p>航路改善計画書策定業務（徳島県）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 航路利用者及び地域住民の意見を踏まえながら対象航路の問題点を把握・分析し、適正な航路や運賃など航路運営の将来展望・運営の改善施策等について検討する

* 四国アライアンス地域経済研究会として受託 / ** 四国アライアンス地域経済研究分科会として受託

【人口・地域社会動向】

(一財)地方自治 研究機構 (2022年度)	人口減少問題調査・研究業務 - 愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂に向け、愛媛県の将来推計人口の算出や、結婚・ 出産・育児・Uターン・移住等に関するアンケート調査、人口減少問題に対する提言等を行う
四国経済連合会** (2021年度)	大都市から四国への企業や人の受入推進の在り方等調査 - 大都市圏の企業やその社員の誘致を図る観点から、四国におけるサテライトオフィスとワー ケーションの受入推進に向けた現状や課題、今後の方向などを検討する
松山市 公営企業局 (2021年度)	水道事業に関する市民意識調査業務 - 松山市民へのアンケートを通じて、水道事業に係る広報や取組みに対する市民の理解度や満 足度を計るとともに、水道料金や事業計画見直しのための基礎資料とする
松山市 (2021年度)	総合計画の進行管理に係る市民意識調査 - 松山市民へのアンケートを通じて、第6次松山市総合計画に掲げた各施策に対する市民の満 足度、重要度、優先度等を把握し、計画の進行管理の基礎資料とする
愛媛県立衛生 環境研究所 (2020年度)	令和2年度 愛媛県気候変動情報収集・分析委託業務 - 農林水産業関係者へのアンケートやヒアリング、有識者へのヒアリング、文献調査等を通じ て、気候変動の影響及び適応策を調査するとともに、セミナー開催や普及啓発資料作成によ り、地域の理解を促進する
(一社)愛媛県 法人会連合会 (2020年度)	新たなワークスタイル推進に関する調査業務 - 愛媛県内の事業所及び従業員を対象に、テレワークを中心とした新たなワークスタイルの導 入状況等に関するアンケートを実施し、委託元が設置する「新たなワークスタイル推進プロジ ェクト会議」開催に協力する
愛媛県 (2017年度)	平成29年度 えひめ結婚戦略サポート事業 - 愛媛県内の未婚化及び晩婚化の地域格差要因に加え、県内市町ごとに結婚や出産に影響を与 える背景を把握・分析し、取り組むべき施策の立案を行う基礎資料を作成する
愛媛県 (2017年度)	自転車新文化・指標化事業 - 経済効果の調査、自転車活用による社会的影響調査、愛好団体等の活動状況調査等により愛 媛県が進める自転車施策を実施することによる効果の可視化を行う
西条市 (2017年度)	西条市人口分析調査委託業務 - 平成27年に策定した「西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口ビジョンを見 直すため、人口の現状分析や将来推計に係る基礎資料を作成する
宇和島市 (2017年度)	短期大学公立化検討調査業務 - 市内に立地する私立短期大学について経済波及効果や経営状況の分析、公立化後の運営シ ミュレーション、圏域住民へのアンケート等を実施し、公立化の検討資料とする
愛媛県 (2017年度)	平成29年度 県民生活に関する世論調査業務 - 県民の「暮らし向き」や県の「広報広聴活動」等について、時系列的に県民意識調査を実施する
松山市 (2016年度)	松山市学校給食共同調理場整備基本計画策定にかかる調査業務 - 学校給食共同調理場整備計画策定の基礎資料とすることを目的に、学校給食に対する保護者 のニーズ調査及び、同市の幼児・児童・生徒数の将来推計を行う

愛媛県* (2015年度)	<p>平成27年度 愛媛を支える県立高校における教育体制の魅力化計画策定支援業務</p> <p>- 県立高校の魅力向上のため、全国先進事例調査や地元産業界・地域・学校へのアンケートやヒアリングを実施し、県立高校再編整備計画策定を支援する</p>
------------------	---

※*民間企業等からの再委託による / **四国アライアンス地域経済研究会として受託

【経済構造・経済波及効果分析】

今治市 (2023年度)	<p>「バリシップ2023」の愛媛県内における経済波及効果の算定</p> <p>- 「バリシップ2023」開催に伴う愛媛県内への経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2023年度)	<p>ねんりんピック愛顔のえひめ2023経済波及効果の算定</p> <p>- 「ねんりんピック」開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2023年度)	<p>松山-釜山線就航に伴う経済波及効果算出業務</p> <p>- 松山-釜山線就航に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2023年度)	<p>松山-台北線就航に伴う経済波及効果算出業務</p> <p>- 松山-台北線就航に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2022年度)	<p>えひめ南予きずな博に係る経済波及効果分析業務</p> <p>- 「えひめ南予きずな博」開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2022年度)	<p>マイナビオールスターゲーム2022の経済波及効果分析調査業務</p> <p>- 「マイナビオールスターゲーム2022」開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
本州四国連絡 高速道路(株) (2022年度)	<p>本四高速による『インフラ経営』のリーディングカンパニーを目指して取り組む次世代への挑戦の影響分析</p> <p>- 本州四国連絡高速道路(株)がインフラ経営のリーディングカンパニーを目指して取り組む各種事業が、西瀬戸自動車道周辺の地域経済に及ぼす影響を分析する</p>
愛媛県 (2019年度)	<p>東予東部圏域振興イベントに係る経済波及効果の分析業務</p> <p>- 東予東部圏域振興イベント「えひめさんさん物語」開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2019年度)	<p>松山-台北線就航に伴う経済波及効果算出業務</p> <p>- 松山-台北線就航に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2019年度)	<p>G20愛媛・松山経済雇用大臣会合による経済効果調査業務</p> <p>- G20愛媛・松山経済雇用大臣会合の開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
愛媛県 (2019年度)	<p>第1回愛媛国際映画祭経済波及効果分析調査業務</p> <p>- 第1回愛媛国際映画祭の開催に伴う経済波及効果を算出する</p>
伊方町* (2018年度)	<p>「佐田岬はなはな」等における再生可能エネルギー等活用設備導入による地域振興効果等の調査</p> <p>- 「佐田岬はなはな」における再生可能エネルギー等活用設備導入に関する検討、公共施設等における省エネルギー対策および再生可能エネルギー等活用設備導入の可能性調査、再生可能エネルギー等活用設備導入による地域振興効果等の検討等の調査を行う</p>
愛媛県 (2017年度)	<p>地域経済分析システム(RESAS)活用促進事業</p> <p>- RESASの利活用による効果的・効率的な政策立案の普及を図ることを目的に、八幡浜地域をモデルケースとした調査・分析及び政策立案に向けた提案、報告会を開催する</p>

愛顔つなぐえひめ 国体実行委員会 (2017年度)	愛顔つなぐえひめ国体経済波及効果分析調査 - 愛顔つなぐえひめ国体の開催に伴う経済波及効果を算出する
松山市 (2016年度)	地域経済循環推進業務 - 松山市産業連関表や地域経済分析システムを活用し、地域経済構造分析を行い、その結果を踏まえ、地域経済の循環を推進する上で有効な施策等を整理・検討する
愛媛県 (2016年度)	えひめいやしの南予博2016に係る経済波及効果の分析業務 - えひめいやしの南予博2016の開催に伴う経済波及効果を算出する
松山市 (2015年度)	地域経済循環構造分析業務 - 各種統計資料の収集・分析及び市内事業所や消費者へのアンケートをもとに、松山市産業連関表を作成し、それを用いた経済構造分析を行う
新居浜市 (2015年度)	新居浜市産業連関表分析調査業務 - 新居浜市地方創生・人口問題プロジェクトチームで検討される施策について、新居浜市産業連関表を用いた経済波及効果の試算・分析を行う
久万高原町 (2015年度)	「くままちひなまつり」開催に伴う経済効果推計業務 - 久万高原町で毎年開催されるイベント「くままちひなまつり」による経済波及効果を算出する

* 民間企業からの再委託による

【産業・雇用】

松前町 (2022年度)	松前町中小企業実態調査・分析業務 - 松前町の中小企業を取り巻く状況を正確に把握するため、事業所へのアンケートやヒアリングを実施するとともに、地域経済の現状や課題を整理し、産業施策策定に資する分析を行う
久万高原町* (2022年度)	令和4年度久万高原町非経済林の利活用に関する調査事業の一部 - 森林の様々な機能を利活用することで地域活性化を図ることを目指し、非経済林の利活用の先進事例調査や、諸外国の非経済林施策調査等を行う
愛媛県 (2021年度)	「愛媛・南予の柑橘農業システム」他産地農法等調査業務 - 他県の柑橘産地における農業システムについて、風土、栽培形態の特徴、課題と対策などの面から調査し、本県の柑橘農業システムの独自性及び優位性を導き出す
愛媛県 (2021年度)	仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査 - 愛媛県内民間事業所における育児・介護休業制度の利用状況など、仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境の実態をアンケートにより把握する
四国経済産業局* (2019年度)	「金融機関主体の支援機関ネットワークによるIoT導入加速化プロジェクト」支援業務 - 新居浜市周辺の製造業を対象にアンケート調査を実施し、IT/IoT導入に関心のある有望企業群へのIT/IoT導入検討支援を行い、新居浜機械産業協同組合の会員企業を対象に企業連携型新IT/IoTビジネスモデルの検討を行う
四国経済連合会** (2018年度)	遍路宿泊施設の現状・課題等調査 - 「四国八十八カ所霊場と遍路道」の将来的な世界遺産登録を見据え、来訪者の満足度を大きく左右すると考えられる遍路宿泊施設を中心に、巡礼者の受入態勢の現状や課題などを調査し、地域や「四国八十八カ所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会などへの提言につなげる

(一社)日本中小型造船工業会 (2017年度)	今治地域造船人材育成事業に係る調査 (平成29年度) - 今治地域における造船関連人材育成事業(研修、技能検定、技能コンクール等)の受講者の追跡調査を行い、人材育成事業の効果等の検証を行う
愛媛県* (2017年度)	愛媛県プロフェッショナル人材フラグシップモデル事業における大企業連携及び働き方改革等調査業務 - 県内中堅・中小企業への出向等を対象とした都市部大企業との人材交流の促進、県内企業における働き方改革の現状・ニーズを把握する調査を行い、その成果を発表する啓発セミナーを行う
本州四国連絡 高速道路(株) (2016年度)	平成28年度本州四国連絡橋の整備効果に係る事例調査 - 本州四国連絡橋が完成したことによる整備効果の事例を調査し、報告書を作成する
(一社)日本中小型造船工業会 (2016年度)	今治地域造船人材育成事業に係る調査 - 今治地域の造船関連事業者における人材育成の現状・課題を明らかにするための聞き取り調査を実施し、今後の方向性等について提言をまとめる
東温市 土地開発公社 (2016年度)	東温市企業立地基本調査業務 - 県内企業へのヒアリング、アンケート等を通じて、東温市での企業立地に関する可能性や企業のニーズを探る

* 民間企業等からの再委託による / ** 四国アライアンス地域経済研究分科会として受託

【市場・消費】

西条市* (2022年度)	西条市LOVESAIJOポイント推進業務 - 西条市が提供するLOVESAIJOプラットフォームを活用した消費喚起事業によってもたらされる経済的な効果を算出・分析するとともに、地域ポイントアプリを活用した持続可能都市モデルのあり方や、地域ポイント運用のセキュリティポリシー等を検討する
国立大学法人 愛媛大学 (2022年度)	愛媛県 令和4年度未来型農林水産研究プロジェクト推進事業のためのハタ類における流通ならびに需要動向に関する調査 - 愛媛県の海外輸出向け新養殖魚「ハイブリッドハタ」のマーケット需要等を検討する基礎資料とするため、マハタ・キジハタの流通経路や、消費地での評価等を調査する
未来へつなぐ 道後まちづくり 実行委員会* (2021-23年度)	みんなの道後温泉活性化プロジェクト アンケート調査 - 「未来へつなぐ道後まちづくり事業(みんなの道後温泉活性化プロジェクト)」の事業効果検証の基礎資料とするため、道後地区の観光客を対象としたアンケート調査を実施する
久万高原町 商工会 (2021年度)	伴走型小規模事業者支援推進事業 経済状況レポート作成・道の駅アンケート調査業務 - 統計データ及び事業所へのアンケート調査から久万高原町の経済状況を取りまとめるとともに、同町の魅力向上に向けた取組の参考資料とするため、道の駅来訪者にアンケートを実施する
(一社)松山 アーバンデザイン ネットワーク (2020年度)	松山中心市街地西部経済ポテンシャル等分析業務 - 松山市中心市街地西部エリアの空間的なエリア価値を分析・評価するとともに、駅周辺の空間改変も含めた、エリアの経済的なポテンシャルを明らかにする

愛南町 (2018年度)	<p>柑橘加工施設整備等意向調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> - 平成28年策定愛南柑橘営農環境改革プランの一環として、加工施設整備等に関する意向調査を実施し、加工場に求める機能や設備を整理した上で報告書をまとめる
四国経済産業局* (2017年度)	<p>まちなか商業施設としての都市機能に関するニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> - 商業施設の機能構成、コンセプトの検討を行うに当たり、核施設整備に対する地域住民・商店街のニーズ把握や、郊外型SCや既存の百貨店にはない都市機能等を把握するための市場調査、ニーズ調査を行う
国立大学法人 愛媛大学 (2017年度)	<p>「えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築」のための事業化戦略に関する調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築」に向け、魚類養殖を取り巻く環境分析、海外マーケット調査・将来動向の予測、グローバル展開に向けた事業化戦略の提案を行う
八幡浜市 (2017年度)	<p>八幡浜市看護師養成施設立地可能性調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> - 看護師不足の現況及び今後の見通し、立地に向けた事項、経費の試算、施設立地に伴う経済効果の算出等を行い、看護師養成施設の立地可能性を検討する
中予山岳流域 林業活性化センター (2016年度)	<p>久万高原町木材流通構造調査</p> <ul style="list-style-type: none"> - 久万高原町で生産される原木の最終的な販売先(流通構造)及び価格を把握することを目的に、愛媛県内の主要な製材業者、流通・プレカット業者、住宅建築業者等を対象にヒアリングを行う

*民間企業からの再委託による

【PPP/PFI、公共施設マネジメント】

新居浜市市民文化センター基本構想・基本計画策定支援業務

新居浜市**
(2022-23年度)

- 新たな市民文化センターを建設するにあたり、必要な機能・施設等に関する計画の具現化を図るとともに、その事業費の精査、財源、整備手法の検討等を行い、新居浜市市民文化センターの基本構想・基本計画を策定する

松山市新庁舎整備基本構想・基本計画策定及び策定支援業務委託

松山市**
(2022-23年度)

- 松山市での新庁舎の整備にあたり、現状と課題、新庁舎整備の必要性、基本方針、求められる機能などの基本的な考え方を整理し、市民の安全安心の確保と親しみを持たれる新庁舎とするための基本構想及び基本計画を策定する

(仮称)今治版ネウボラ拠点施設整備基本計画策定業務に係る支援業務

今治市*
(2023年度)

- 「(仮称)今治版ネウボラ拠点施設整備基本構想」や上位関連計画を参考に、市民利用者等の意向を踏まえて、基本理念やコンセプト、備えるべき機能や性能等を精査し、整理した上で、施設規模、配置計画、建築計画、事業手法などの施設整備に係る基本計画を策定する

松山駅周辺土地区画整理事業に伴う街路等景観設計外業務

松山市**
(2023年度)

- 松山市がJR松山駅周辺で進めている駅前広場や周辺街路などの整備にあたり、既存の計画や方針、設計の成果を踏まえながら、円滑な交通に加え、被との交流やまちの賑わいを創出し、良好な都市計画を備える広場や街路の設計、官民連携策の検討を行う

中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等

国土交通省**
(2018年度)

- 中国、四国、九州・沖縄エリアそれぞれにおける地域プラットフォームについて、地域PFの形成・運営に係る自治体等の取組みを継続的に支援することを通じて、地域PFの形成・運営上の課題を整理する

松山駅周辺地区車輛基地跡地利用に関する基本計画策定検討業務

松山市**
(2018-19年度)

- 車両基地跡地の利用について、平成27年度「松山駅周辺拠点街区に関する整備計画調査検討業務」の成果を踏まえ、基本計画の策定に向けた調査、検討を行う

離島における官民連携導入可能性調査業務

長崎県*
(2017年度)

- 上五島地域における包括的民間委託の導入に向けた具体的なスキーム検討、将来的な拡大に向けたロードマップの策定、建設業の経営安定化に向けた方策の一つとして、異業種参入や合併等の方策を調査する

官民連携事業の推進のための地域協議会支援業務（その3）

国土交通省**
(2017年度)

- 西日本の地域プラットフォームについて、地域PFの形成・運営に係る自治体等の取組みを継続的に支援することを通じて、地域PFの形成・運営上の課題を整理する

新香川県立体育館市場調査業務

香川県*
(2017年度)

- 新県立体育館の整備にあたり、想定される需要を調査し、それに応じた施設内容を検討するとともに、新県立体育館が整備されることによる効果の評価を行う

九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業のための地域協議会支援等業務

国土交通省*
(2016年度)

- 九州・沖縄地区において地域協議会の立ち上げを目指している地方公共団体等(福岡市、長崎県、熊本地域)と連携し、その活動を支援し、協議会の形成・推進上の課題等を整理する

国土交通省* (2016年度)	中国・四国ブロックにおける官民連携事業のための地域協議会支援等業務 - 中国・四国地区において地域協議会の立ち上げを目指している地方公共団体等(福山市、倉敷市、高松市)と連携し、その活動を支援し、協議会の形成・推進上の課題等を整理する
内閣府* (2016年度)	公共施設等運営権制度導入の検討に対する高度専門家による課題検討調査支援業務 - 整備が計画されている大阪市新美術館(仮称)を対象に、既存施設との効果的連携の在り方についての整理の一部、事例調査、コンセプション導入可能性についての簡易調査を行う
内閣府* (2015年度)	平成27年度PPPマーケットの拡大・醸成に向けた事業者及び地方公共団体向けセミナー等の開催に関する調査検討業務 - PPP/PFIに関するノウハウを共有するプラットフォームづくりを支援することを目的に、地域PFの形成支援、PPP/PFIセミナー等の開催、PPP/PFI手法の導入促進に関する課題等整理を行う

*民間企業からの再委託による / **3社による共同受注

【観光・物産】

大洲市 (2023年度)	大洲市指定管理者（観光）施設経営診断業務 - 指定管理（観光）施設の経営診断を行うとともに、施設機能が地域にもたらす効果を検証し、施設の今後のあり方について整理する。
愛媛県 (2022年度)	地域観光再生支援事業（鈍川温泉を中心とした鈍川・玉川地区の魅力向上計画） - 鈍川温泉を中心とした鈍川・多摩川地区において、地域一体で観光まちづくりに取り組むための中長期的なランドデザインを策定するとともに、対外的な認知度向上を図る。
砥部町 (2022-23年度)	砥部町六次産業化支援業務 - 砥部町の特産である七折小梅を用いた六次産業の収益力向上のため、商品開発や地域ブランド品認定等に向けた体制整備、デジタルマーケティングを活用した販路拡大等を支援する
鬼北町 (2022-23年度)	近永駅周辺賑わい創出アドバイザー委託業務 - 鬼北町が立ち上げた近永駅周辺賑わい創出プロジェクトを円滑に進めるためのアドバイザー業務及び、近永及び鬼北町で起業できる人材の育成を目的とした住民向け講座の企画・運営等を行う
松野町 (2022年度)	道の駅虹の森公園魅力化プロジェクト - 道の駅虹の森公園のポテンシャルを生かす人材の育成を目的に、関係者のモチベーションやスキルの向上を図る勉強会等を開催する
観光庁* (2021年度)	既存観光拠点の再生・高付加価値化事業 - 道後エリアの高付加価値化と誘客を図るための事業（①宿ごとにテーマ特化型ブックギャラリーを設置、②宿泊施設設備の高付加価値化改修、③交通事業者との連携による若者の観光需要に合わせた実証運行）を支援する
四国経済産業局 (2019年度)	地域中核企業ローカルイノベーション支援事業 - 欧米豪外国人観光客に対する古民家・空き家ビジネスの加速化支援、駅を起点とした観光型MaaSの検討、外国人観光客をターゲットとした誘客体制の整備等を具体的に進める地域経済牽引企業に対する支援を行う

四国運輸局* (2019年度)	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 南予地域体験型観光コンテンツ造成事業	<ul style="list-style-type: none"> - 「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に対応した新たな滞在型コンテンツ等の創出を行う。本事業では、八幡浜市及び伊方町において、地域の住民と連携し、欧米豪のインバウンド観光客が地域ならではの自然・歴史などを主体的に楽しめる体験型観光コンテンツを整備する
愛媛県 (2019/20年度)	えひめのクラフト新感性価値商品開発事業委託業務	<ul style="list-style-type: none"> - 現代ニーズにマッチした伝統的特産品の開発・ブラッシュアップの支援を行い、展示会を首都圏にて開催してモニター意見聴取を行う（2019年度：水引・水引製品 2020年度：桜井漆器）
(株)ソラヤマ いしづち (2019-21年度)	いしづち編集学校運営委託業務	<ul style="list-style-type: none"> - いしづちエリアの有する地域資源を、訴求力の高い集客コンテンツに磨き上げるための観光人財育成プログラム「いしづち編集学校」のプログラムを企画・運営する。
愛南町 (2019年度)	6次産業化推進戦略及び柑橘加工施設シミュレーション作成業務	<ul style="list-style-type: none"> - 平成28年度に策定した愛南柑橘営農環境改革プランの一環である加工施設整備事業の実行段階として、6次産業化推進戦略の策定、柑橘加工施設シミュレーションを行う
愛媛県 (2018年度)	伝統的特産品クールエヒメ戦略事業委託業務	<ul style="list-style-type: none"> - 伝統的特産品の作り手に対し、外国人の嗜好に合った商品開発・ブラッシュアップの支援を行うほか、ワークショップ等の開催を通じて国内外へ県産品のPRを行い、担い手の発掘・育成を目指す
四国経済産業局 (2018年度)	地域中核企業創出・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> - 欧米豪外国人観光客に対する四国の伝統産業(クラフト)海外発信、周遊ルートの造成と受入ネットワークの構築、駅周辺のインバウンド向け簡易宿所整備に向けた候補地の選定、インバウンド客向け宿泊施設の多様御制に関する実態調査と今後の提言を行う
砥部町 (2016-20年度)	砥部町六次産業化支援業務	<ul style="list-style-type: none"> - 砥部町広田地区において、六次産業化の取組みを深化させるため、新たな六次産品の開発、六次産品の商品化支援、六次産品の認知度拡大、ひろた地域づくり協議会の運営支援等を行う
砥部町 (2016年度)	砥部町道の駅エリア活性化業務	<ul style="list-style-type: none"> - 道の駅ひろた(峡の館)周辺エリアについて、地域資源の洗い出し、誘客のための周遊ルート作成及び県内外への広報・PRを実施する
松野町 (2016年度)	森の国おもてなしカレベルアップ事業 森の国マーケティングリサーチプログラム事業業務委託	<ul style="list-style-type: none"> - 公営宿泊施設、道の駅等の先進事例調査や観光客へのアンケート等により、町内の既存施設の再評価や活用方法を検討し、森の国ホテル等の経営改善計画、設備投資計画を策定する

【DX・デジタル】

四国経済産業局 (2023年度)	令和4年度補正 地域DX促進環境整備事業（業種等特化型DX促進事業） - 地域企業がサイバーセキュリティに対する重要性を認識し、積極的に対策に取り組むための支援をする。
四国経済産業局 (2022年度)	令和4年度 地域新成長産業創出促進事業（地域DX促進活動支援業務） - 新地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの創出、地域へモデルケースの横展開に要する経費を補助する事業に採択された企業の支援をする
愛媛県* (2022-23年度)	愛媛県地域産業DX推進人材育成支援事業 - 企業の経営層のDXに対する意識改革を図るセミナーや、企業内でDXに取り組んでいく中核人材のスキルアップ等を図る人材育成講座に加え、愛媛県内の大学等と連携したデータサイエンス講座等を企画・開催し、産学官が連携した産業DXの推進を支援する
四国経済産業局 (2021年度)	地域産業デジタル化支援事業 - 新地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの創出、地域へモデルケースの横展開に要する経費を補助する事業に採択された企業の支援をする
愛媛県* (2021年度)	令和3年度 愛媛県地域産業DX推進人材育成支援業務 - 産業分野のDX推進のため、経営層の意識改革や企業内人材のスキルアップを目的とした「経営層対象DX推進セミナー」及び「データ活用価値創造セミナー」の開催に当たり、講師招聘、運営管理等を行う
松山市* (2021年度)	「俳句ポスト365」リニューアル記念兼5Gキックオフイベント開催業務 - 「俳句ポスト365」のリニューアル及びコミュニティセンター・カメラアールの5Gエリア開設のキックオフイベントとして、句会ライブを開催するための支援をする

* 民間企業等からの再委託による

【その他】

愛媛県 (2023年度)	えひめの若者ライフプラン形成支援セミナー企画運営等業務委託 - 愛媛県の若年社会人を対象とした、キャリア形成やライフデザイン等について考えるセミナーを開催する。
四国経済産業局 (2023年度)	令和5年度中小企業知的財産支援事業 - 愛媛県内の中小企業を対象として、開放特許等の知的財産活用を促進するため、知財活用の支援スキームの構築、知財活用事例の創出、伊予銀行行員の育成等による知財活用にかかる「知財アンバサダー」の輩出などを行う
愛媛県 (2023年度)	令和5年度建設業魅力向上事業 - 建設業が魅力ある職場環境を作るために取り組むべき課題と解決策をまとめたガイドブックを作成するとともに、建設業者向けのセミナーを開催する。
四国経済産業局 (2022年度)	越境人材等を活用した地域一体型イノベーション調査事業 - 組織の枠組みを超えて活躍する「越境人材」を活用することで地域や産業がイノベーションを起こした事例等を調査するとともに、その事例や越境人材の知見・ノウハウを共有するためのセミナーを開催する

四国経済産業局* (2022年度)	<p>「四国イノベーションプラットフォームを核にした知財活用エコシステムの構築による中小企業・大学の知財流通と事業展開の促進」における業務の一部業務</p> <ul style="list-style-type: none"> - 四国内の大学や中小企業が有する知的財産の流通を促し、新事業を継続的に創出していく仕組みを構築するために、知財活用をテーマとしたセミナーの開催等を通じて、四国内の大学や中小企業が技術流通プラットフォームに参加することを促す
愛媛県 (2021-23年度)	<p>障がい児創作体験モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 伝統的特産品である砥部焼の創作体験を通じ、障がいのある子どもたちが地域社会とのつながりや生きがいを感じられる場を提供する。
四国経済産業局 (2020年度)	<p>令和2年度 水素・燃料電池関連技術導入の普及・啓発に係る広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 分散型エネルギーシステムへの理解及び利活用促進を図るためのイベントや、自治体や企業に向けたエネルギー人材育成のためのセミナーを開催する
四国経済産業局 (2019年度)	<p>令和元年度再生可能エネルギー導入普及・啓発に係る広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの更なる導入・普及を進めるため、モデル地域におけるエネルギーフロー図等のデータを活用した再生可能エネルギー導入検討手法を活用したセミナーや関連企業、自治体を広く対象としたセミナーの開催や、再生可能エネルギー関係企業等への専門家派遣等を行う
東温市 (2017年度)	<p>起業者ステップアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 女性起業者を中心として、セミナーやワークショップ、個別指導を通じて、知識向上や課題解決、起業者間ネットワークによる起業意欲の向上等を図る
東温市 (2016年度)	<p>東温市起業者ステップアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 起業者及び起業希望者を対象としたセミナー、ワークショップ、個別アドバイス等を通じて、起業者及び起業希望者の新たな事業展開を支援する
厚生労働省 (2016年度)	<p>平成28年度 地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域イベント（新居浜太鼓祭り）に合わせた休暇取得促進のため、リーフレット、マスメディア等各種媒体を用いた効果的な周知活動を実施し、その効果を確認する
厚生労働省 (2015年度)	<p>平成27年度 地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 地域イベント（新居浜太鼓祭り）に合わせた休暇取得促進のため、リーフレット、マスメディア等各種媒体を用いた効果的な周知活動を実施し、その効果を確認する
(一社)愛媛県建設業協会 (2015年度)	<p>建設業担い手確保・育成に関する基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> - 建設業者及び技術系高校・職業訓練校の生徒に対するアンケート調査等を通じ、建設産業の担い手確保と育成に関する現状やニーズを明らかにする

* 民間企業等からの再委託による

以上

